



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名 エス・バイ・エル株式会社
 コード番号 1919 URL <http://www.sxl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荒川 俊治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 南黒沢 晃
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6242-0555

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	27,333	△15.4	△96	—	△351	—	△950	—
22年3月期第3四半期	32,291	△10.0	△14	—	△323	—	△370	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△5.64	—
22年3月期第3四半期	△2.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	26,567	7,737	28.9	45.64
22年3月期	29,019	8,731	29.9	51.59

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 7,688百万円 22年3月期 8,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
23年3月期	0.00	0.00	0.00		
23年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△8.6	750	△9.2	500	37.9	20	△72.1	0.12

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	168,515,184株	22年3月期	168,515,184株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	49,505株	22年3月期	45,979株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	168,467,496株	22年3月期3Q	168,364,273株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策効果等を背景に、企業業績に回復傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調でありましたが、第3四半期に入り、円高による輸出減、依然厳しい雇用および所得環境等により、先行きに対する不安感が強くなってきていることから、景気はやや足踏み状態となっております。

住宅市場におきましては、過去最大規模の住宅ローン減税、贈与税非課税枠の拡充、住宅エコポイント等の各種住宅関連政策により、住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られたものの、所得環境は依然厳しく、雇用の先行きに対する不安は継続していることから、緩やかな回復となりました。

このような環境の中で、当社グループは、快適性（健康配慮）、長寿命、エコロジー・エコノミー等充実の基本性能を兼ね備えた、“エス・パイ・エルらしい”、“家族みんなが「笑顔」になれる”長期優良住宅商品『快適空間のある住まい「家族謳歌（かぞくおうか）」』を、平成22年4月29日に発売、平成22年10月16日には、団塊世代に加え30歳台の需要にも対応した「家族謳歌 平屋」を発売し、販売強化に努めました。また、国土交通省平成22年度第1回「長期優良住宅先導事業」におきましては、先導的住宅の普及を図る当社提案が評価され、維持管理流通強化部門で採択されました。資産活用事業におきましては、従来から取り組んでいる温浴施設に加え、高齢化社会への対応や地域社会への貢献の面からも有益な高齢者専用賃貸住宅、デイサービス等の医療・介護分野への取り組みを強化しました。リフォーム事業におきましては、メンテナンス部門との連携を強化すると共に、大型リフォーム案件への取り組み強化の一環として、営業・生産体制の見直しを行い、受注拡大への基盤を整備しました。

以上の結果、売上高は273億3千3百万円（前年同期比15.4%減）となりました。営業損失は9千6百万円（前年同期は1千4百万円）、経常損失は3億5千1百万円（前年同期は3億2千3百万円）、四半期純損失は希望退職制度の実施に伴う影響額2億8千8百万円及び資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額1億6千4百万円を特別損失に計上したこと等により9億5千万円（前年同期は3億7千万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[住宅事業]

当社グループ主力事業である住宅事業部門につきましては、技術力・設計力・デザイン力を結集し、快適性（健康配慮）、長寿命、エコロジー・エコノミーを実現した商品「家族謳歌」を投入、現場を大事にし、お客様に尽くし感動いただくことを追求するという方針を掲げ、営業活動に取り組んだ結果、売上高は228億9千7百万円となり、営業利益は4億2千4百万円となりました。

[リフォーム事業]リフォーム事業につきましては、メンテナンス部門との連携強化、オーナー様の増改築を中心としながら、大型リフォームへの取り組みを強化する体制を整備し取り組んだ結果、売上高は40億6千5百万円となり、営業利益は2億5百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、既存物件の売却による部屋数の減少、単価の減少等により、売上高は3億1千6百万円となり、営業利益は1億3千9百万円となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、保険代理業収入・リース収入等で、売上高は5千3百万円となり、営業利益は2千6百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、54億1千2百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは4億7百万円の収入（前年同期比1千9百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4千8百万円の計上、売上債権の減少（11億6千6百万円）及び仕入債務の減少（△7億3千3百万円）等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは9千5百万円の支出（前年同期比7億9千3百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（△7千万円）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは12億6千3百万円の収入（前年同期比42億1千8百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の借入（14億円）、長期借入金の返済（△1億3千3百万円）によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年10月5日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ18百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は170百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は250百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,412	7,184
受取手形・完成工事未収入金等	3,996	4,554
未成工事支出金	733	334
販売用不動産	1,924	1,929
仕掛販売用不動産	0	27
材料貯蔵品	329	261
その他	573	768
貸倒引当金	△159	△184
流動資産合計	12,810	14,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,505	8,224
土地	7,963	8,262
その他	963	994
減価償却累計額	△5,338	△5,028
有形固定資産計	12,093	12,453
無形固定資産	473	531
投資その他の資産		
その他	2,072	1,979
貸倒引当金	△882	△820
投資その他の資産計	1,189	1,159
固定資産合計	13,756	14,144
資産合計	26,567	29,019

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,180	6,242
短期借入金	5,200	5,000
1年内返済予定の長期借入金	3,247	2,396
未払法人税等	75	99
未成工事受入金	1,628	1,234
賞与引当金	28	53
完成工事補償引当金	185	172
その他	1,175	1,359
流動負債合計	16,721	16,558
固定負債		
長期借入金	—	1,750
退職給付引当金	82	39
資産除去債務	242	—
その他	1,783	1,939
固定負債合計	2,108	3,729
負債合計	18,830	20,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,968	7,968
利益剰余金	△595	355
自己株式	△6	△6
株主資本合計	7,366	8,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	0
繰延ヘッジ損益	△152	△96
土地再評価差額金	469	469
評価・換算差額等合計	321	373
新株予約権	4	1
少数株主持分	44	39
純資産合計	7,737	8,731
負債純資産合計	26,567	29,019

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	32,291	27,333
売上原価	24,126	20,110
売上総利益	8,165	7,222
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,771	1,664
貸倒引当金繰入額	38	13
従業員給料手当	3,099	2,750
賞与引当金繰入額	9	13
退職給付費用	190	138
その他	3,070	2,738
販売費及び一般管理費合計	8,179	7,319
営業損失(△)	△14	△96
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	1	—
受取賃貸料	31	13
デリバティブ評価益	37	64
その他	77	69
営業外収益合計	153	152
営業外費用		
支払利息	259	191
支払手数料	163	118
その他	39	95
営業外費用合計	462	406
経常損失(△)	△323	△351
特別利益		
固定資産売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	0	—
退職給付制度終了益	280	—
その他	0	0
特別利益合計	281	1
特別損失		
固定資産売却損	24	2
固定資産除却損	16	4
減損損失	138	37
早期割増退職金	—	288
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	164
その他	67	—
特別損失合計	246	497
税金等調整前四半期純損失(△)	△288	△847
法人税、住民税及び事業税	74	106
法人税等調整額	2	△8
法人税等合計	77	97
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△944
少数株主利益	4	5
四半期純損失(△)	△370	△950

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,524	9,146
売上原価	7,160	6,755
売上総利益	2,364	2,390
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	569	523
貸倒引当金繰入額	—	△1
従業員給料手当	1,017	891
賞与引当金繰入額	9	13
退職給付費用	16	43
その他	1,059	797
販売費及び一般管理費合計	2,671	2,268
営業利益又は営業損失(△)	△306	122
営業外収益		
受取利息	1	1
受取賃貸料	11	4
デリバティブ評価益	9	22
その他	27	21
営業外収益合計	50	50
営業外費用		
支払利息	84	60
支払手数料	56	36
その他	9	25
営業外費用合計	149	122
経常利益又は経常損失(△)	△406	50
特別損失		
固定資産売却損	24	0
固定資産除却損	14	1
その他	19	—
特別損失合計	59	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△464	48
法人税、住民税及び事業税	26	37
法人税等調整額	9	3
法人税等合計	35	41
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7
少数株主利益	3	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△503	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△288	△847
減価償却費	431	430
減損損失	138	37
引当金の増減額 (△は減少)	△692	69
受取利息及び受取配当金	△6	△4
支払利息	259	191
売上債権の増減額 (△は増加)	△800	506
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,754	△365
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,027	△1,062
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	287	393
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	164
その他	△255	△274
小計	△1,201	△758
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△258	△169
法人税等の支払額	△64	△97
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,518	△1,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	—
有形固定資産の取得による支出	△208	△130
有形固定資産の売却による収入	752	212
長期貸付けによる支出	△4	△12
長期貸付金の回収による収入	47	13
その他	△192	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	345	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	200
長期借入金の返済による支出	△2,491	△899
リース債務の返済による支出	—	△9
少数株主への配当金の支払額	△5	—
その他	5	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,891	△735
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,065	△1,771
現金及び現金同等物の期首残高	9,113	7,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,047	※ 5,412

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	住宅事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,299	139	85	9,524	—	9,524
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	2	3	(3)	—
計	9,299	139	88	9,528	(3)	9,524
営業利益又は営業損失(△)	△33	63	23	53	(360)	△306

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	住宅事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,583	474	233	33,291	—	32,291
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2	8	11	(11)	—
計	31,583	476	242	32,302	(11)	32,291
営業利益又は営業損失(△)	727	237	74	1,039	(1,053)	△14

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品（商品又は役務を含む）

- (1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・
住宅リフォーム・代理店向け建設用部材・一般建設用資材・
住宅のフランチャイズ事業収入
- (2) 不動産賃貸事業……………賃貸料収入
- (3) その他の事業……………室内装飾品・リース収入・保険代理業収入

3. 会計処理の方法の変更

売上高の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から、第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更により、住宅事業の売上高が3,773百万円増加し、営業損失は1,005百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「住宅事業」、「リフォーム事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、戸建住宅、アパートメントハウス等の請負事業、戸建住宅、マンション等の分譲事業、代理店向け建設用部材販売、一般建設部材販売、室内装飾品販売、住宅のフランチャイズ事業等を行っております。

「リフォーム事業」は住宅等のリフォーム工事請負事業を行っております。

「不動産賃貸事業」は住宅、マンション、商業施設等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	住宅事業	リフ ォ ー ム 事 業	不動 産 賃 貸 事 業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	22,897	4,065	316	27,279	53	27,333	—	27,333
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	2	3	3	6	△6	—
計	22,898	4,065	318	27,282	57	27,339	△6	27,333
セグメント利益又は損失(△)	424	205	139	769	26	796	△892	△96

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△892百万円には、セグメント間の取引消去△6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△886百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	住宅事業	リフォーム事 業	不動産 賃貸事 業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	7,758	1,280	94	9,132	13	9,146	—	9,146
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1	1	0	1	△1	—
計	7,758	1,280	95	9,133	13	9,147	△1	9,146
セグメント利益又は損失(△)	291	58	36	386	7	393	△271	122

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△271百万円には、セグメント間の取引消去△1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△269百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、報告セグメントごとの固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の変動及び負ののれん発生益の認識はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）では住宅事業及びリフォーム事業以外は受注生産を行っておりません。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四期比（％）	受注残高（百万円）	前年同四期比（％）
住宅事業	23,233	—	17,170	—
リフォーム事業	4,160	—	1,115	—
計	27,393	—	18,286	—

(2) 売上実績

当第3四半期連結累計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）	前年同四期比（％）
住宅事業（百万円）	22,897	—
リフォーム事業（百万円）	4,065	—
不動産賃貸事業（百万円）	316	—
報告セグメント計（百万円）	27,279	—
その他の事業（百万円）	53	—
合計（百万円）	27,333	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループ（当社及び連結子会社）では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

4. 主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。